

第612回:まだら模様の経済、やる気満々の御大

中国国家统计局が10月19日に発表した7~9月期(3Q)の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除く実質ベースで、前年同期比+4.9%であった。新型コロナウイルス感染症の直撃を受けた1Qの成長率は▲6.8%と、中国が四半期統計を発表した1992年以降で初めてのマイナス成長に沈没したが、2Qには早くも+3.2%に回復し、今回の3Qでは更に伸びが加速した。

そんなわけで、力強い伸びを示した中国3Qの成長率だが、事前の市場予想値(+5.2%~+5.5%)にはやや及ばなかった。これからインフルエンザや風邪などが流行する冬場を迎える中国、新型コロナを克服したことになるのはいいが、油断は禁物。自国での再流行と海外のコロナ動向が今後の中国经济動向を左右することになる。

また11月の米大統領選でドナルド・トランプが勝とうと負けようと、これから激化が予想されるAI、IT、5Gなどハイテク分野での米国とのこれからの対立、軋轢も懸念材料だ。

しかし総じて云えば、今回の統計発表は、世界主要国がコロナ禍でマイナス成長に沈む中、中国のみが順調な景気回復途上にあることを証明したことになる。まことに御同慶の至り・だがしかし中国には喜んでばかりいられない事情があるのです。

習近平氏は2012年の共産党大会で「2020年の実質GDPを10年比で倍増する」目標を掲げ、党総書記に、そしてその翌春に国家主席に就任した。彼が公約に掲げたGDP数値はほぼ順調に伸びてきた、去年までは。そして最終年の今年、通年の成長率が+5.6%以上なら、めでたく達成できるはずだったが1~9月の累計成長率は+0.7%に止まっている。

あと3カ月を残すのみの現状では、目標達成は容易ではない、と云うか中国の閣僚たちは、とっくに達成を諦めていたようで、(中央銀行に相当する)中国人民銀行の易綱総裁は統計局発表の前日、国際会議で「今年の成長率は+2%前後」と述べた。易綱総裁は「中国で新型コロナは制御されている」と断定した上で、内需主導の経済回復に自信を示そうとしてこのような発言をしたのだが、思いがけなくも政権公約の未達成を公表する結果となってしまった。

10月26日から29日まで首都北京で開催される(年次の)共産党中央委員会・5中総会は、習近平総書記にとって(5年に一度開催される)2022年の中国共産党全国大会において、「(毛沢東主席を除き)未曾有の三選」を成し遂げるかどうかを占う正念場となる。

筆者が以為らく、主席は来る5中総会で「コロナ禍は不可抗力であった。その中で中国はひとり奮闘し、世界の救世主となり、かつ主要国の中で真っ先に景気回復を果たした」と誇らかに宣言し、35年までの長期計画に取り掛かるなど長期政権に意欲を見せるだろう。

まさか習さん、5中総会で2年後の続投まで言及しないと思われるが、もし胡春華(政治局委員・副首相)や李強(政治局委員・上海市書記)の政治局常務委員会(最高指導部)入りがなければ、22年秋までの時間を考えると、これは「後継者不在」を意味し、同時に事実上の「習続投宣言」となるだろう。

主席はやる気満々だ、今月共産党は習主席を「党中央や全党の核心」として擁護する義務を盛り込んだ「党中央委員会工作条例」を制定し、着々と三選の地ならしを進めている。習近平氏の「核心」としての地位はすでに党内で確立されているにも拘わらず、(執拗にも、念を入れて)今回改めて明文化したのは、誰が見ても22年以降の3期目続投に向けた布石の一環だ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

さて習氏三選に成算ありや否や？コロナのせいかどうかはさておいて、習政権が今年成し遂げることに失敗した倍増目標だが、社会主義国における「公約」や「目標」とは、いかなる状況下でも必達すべき神聖なコベナンツである。まして、公約未達成の原因となった新型コロナの発祥地は外国ではなくて、中国にあり、どこまで習政権のロジックが中国国内で通用するか注目される。

でも中国は一揆や内乱等の内圧には弱い、外圧や侵略等の外圧には強い体質を伝統的に有しており、中国への諸外国の風当たりが強まることは、皮肉な現象だが、政権基盤が弱体化しつつある政権にとって「神風」となる可能性がある。

外圧が高まれば、当然中国国内でナショナリズムの機運が盛り上がる。ナショナリズムが昂揚すれば、国民が反米を叫んで熱く燃える。そんなタイミングで反主流派が政権に反旗を翻しても、国民の支持は得られないだろう。

新中国が誕生して以降、失脚した超大物政治家は(文化大革命時期を除いても)、高崗、饒漱石、彭德懷、林彪、胡耀邦、趙紫陽など枚挙に遑がないが、外圧が原因で失脚した人物は一人もいない。

さて、10月19日にはGDP以外の統計も発表され、諸データを見る限り生産と投資が中国経済の牽引役を果たしていることは明らかだ。

- 鉱工業生産(1~9月):前年同期比+1.2%で、1~6月の▲1.3%からプラスに転じた。政府の購入支援に沸く自動車や、インフラ投資の恩恵を受けた鉄鋼、セメントなどが数値を押し上げたようだ。
- 固定資産投資(同上):+0.8%。工場、道路、電力網など非農村部の設備投資(公共投資・民間の投資)を測る固定資産投資も、景気刺激のインフラ投資が奏功、1~6月の▲3.1%からプラスに転じた。
- 不動産開発投資(同上):+5.6%。大都市を中心にマンション投資が徐々に増えており、1~6月の+1.9%から伸びが拡大した。コロナ対応の金融緩和で緩んだマネーが不動産市場に流入しており、一部の都市ではバブル懸念も出ている。
- 社会消費品小売総額(同上):消費は回復しつつも、やや遅れ気味。▲7.2%と、1~6月の▲11.4%よりも縮まり、単月では7月=▲1.1%、8月=+0.5%、9月=+3.3%と直近2カ月はプラスに転じている。

習政権は「自立した国内経済を基軸とし、外国の投資や技術も積極的に導入する」双循環戦略を、コロナからの景気回復と、来年から始まる第14次五カ年計画の目玉としたい考えだ。

そのカギを握る「消費動向」は極めて重要な指標だが、やや力強さに欠けている。自動車販売は好調だが景気支援策需要が一巡すれば反動が避けられないように、「コロナ特需」や約2兆元に上る「大型減税」の剥げ落ちによるリバウンドにも注意が必要。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)10月21日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金)に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8800% (税込み) * (1) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% * (2) となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

* (1) 2020 年 11 月 2 日約定分より最大 1.1000% (税込み) に変更予定です。

* (2) 2020 年 11 月 2 日約定分より 2.50% に変更予定です。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。